



平成 29 年 2 月 28 日
経済社会総合研究所

平成 28 年度企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

< II 中堅・中小企業 >

調査対象	全国の民間企業のうち、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（I 上場企業に該当する企業を除く。） 7,839 社（事業所母集団データベースより無作為抽出）
回答企業	3,313 社（製造業 1,491 社、非製造業 1,822 社）
回答率	42.3%
調査項目	我が国の経済成長率、業界需要の成長率、予想円レート、採算円レート、価格、設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など （注）雇用者数以外は連結ベース。
調査時期	平成 29 年 1 月（調査票提出期限：1 月 16 日） 注）中堅・中小企業は平成 28 年度より調査開始。

1. 我が国の経済成長率

- 「次年度」（平成 29 年度）の実質経済成長率見通しは 1.0 % で、プラス成長見通し。
- 名目経済成長率見通し（1.7%）が実質経済成長率見通し（1.0%）を上回り、物価上昇を見込んでいることが示唆される。

（参考：I 上場企業 平成 28 年度調査結果(以下同じ)）

「次年度」実質経済成長率見通し（1.0%）、同名目経済成長率見通し（1.6%）。

2. 業界需要の成長率

- 「次年度」（平成 29 年度）の業界需要の実質成長率見通しは 0.8% で、プラス成長の見通し。製造業 0.7%、非製造業 0.9%。
- 中期的な見通しについては、「今後 3 年間」0.9%、「今後 5 年間」0.8%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「医薬品」（1.6%）、「電気機器」（1.3%）など、非製造業は「保険業」、「証券、商品先物取引業」（いずれも 1.4%）などの成長率見通しが高い。

（参考：I 上場企業）

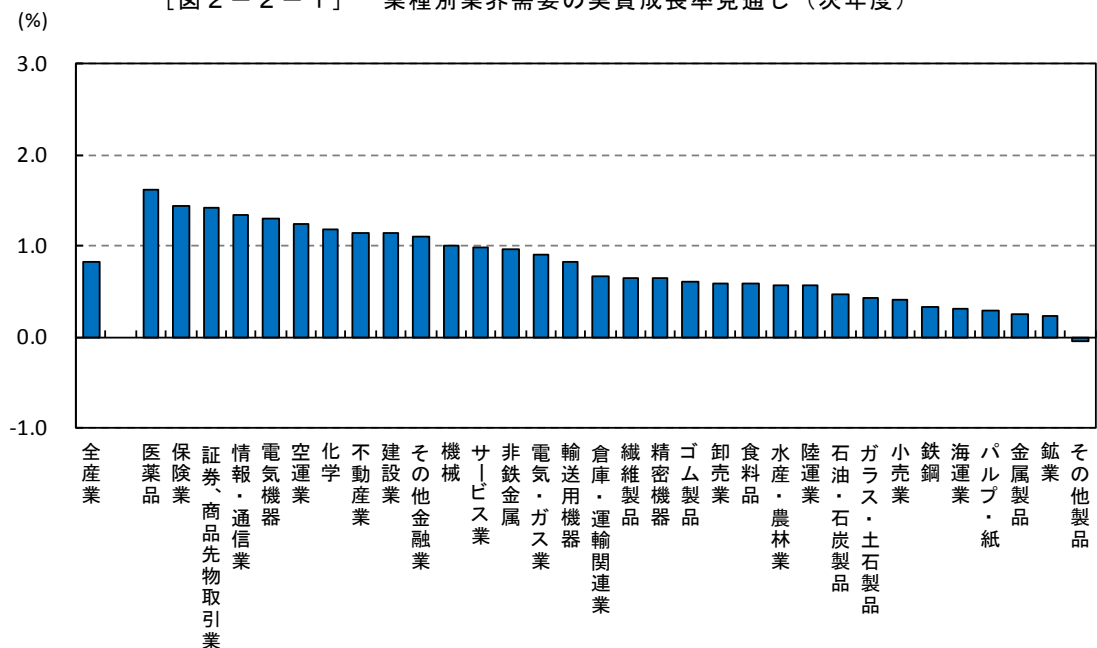
「次年度」実質成長率見通し 0.9%（製造業 0.9%、非製造業 0.8%）、
「今後 3 年間」同 1.0%、「今後 5 年間」同 0.9%。

<お問合せ先>

内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL：03-6257-1630 FAX：03-3581-0918

（調査のページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html）

[図 2 - 2 - 1] 業種別業界需要の实质成長率見通し (次年度)



3. 為替レート

(1) 予想円レート

- 1年後（平成 30 年 1 月ごろ）の予想円レートは 113.1 円/ドル（全産業・階級値平均）。
- 調査直前月（平成 28 年 12 月）の円レート（116.0 円/ドル）と比べて 2.9 円の円高の水準。

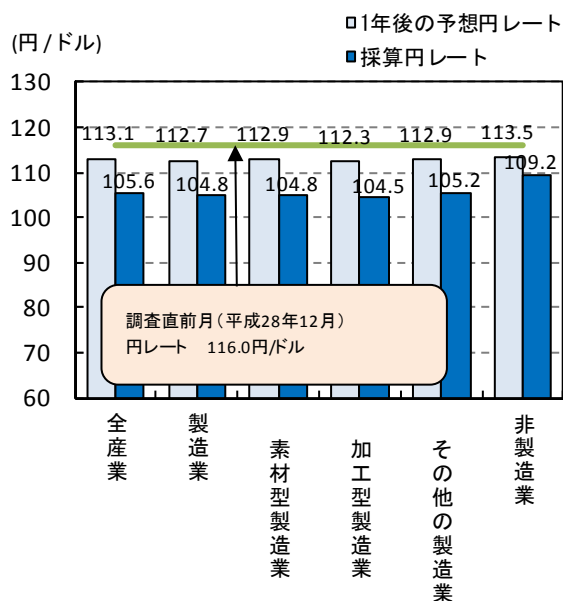
(参考: I 上場企業)
 1 年後の予想円レート 113.1 円/ドル。調査直前月の円レート（116.0 円/ドル）と比べて 2.9 円の円高の水準。

(2) 採算円レート

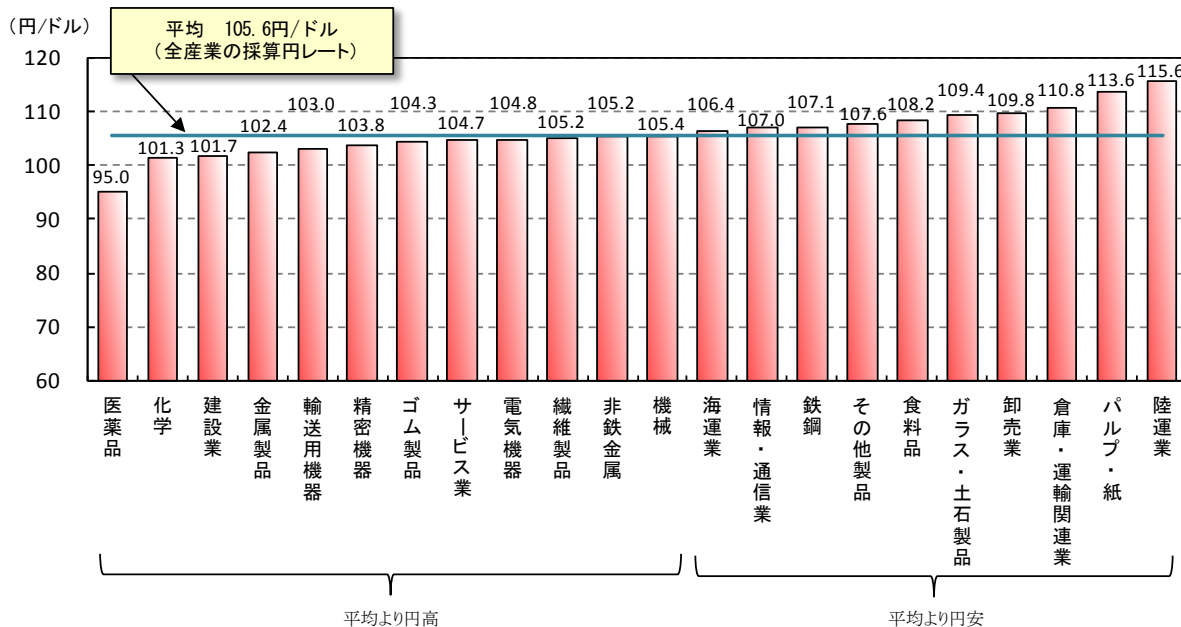
- 輸出を行っている企業の採算円レートは 105.6 円/ドル（全産業・実数値平均）。
- 産業別では、製造業は 104.8 円/ドル、非製造業は 109.2 円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では 11.2 円、非製造業では 6.8 円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「陸運業」（115.6 円/ドル）や「パルプ・紙」（113.6 円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（95.0 円/ドル）や「化学」（101.3 円/ドル）などでより円高の水準。

(参考: I 上場企業)
 輸出を行っている企業の採算円レート 100.5 円/ドル（製造業 99.9 円/ドル、非製造業 104.2 円/ドル）。調査直前月の円レートと比べて、製造業 16.1 円、非製造業 11.8 円の円高の水準。

[図2-3-1] 産業別1年後の予想円レート及び採算円レート



[図2-3-2] 業種別採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値(実数値平均)である。

注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

4. 価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.0%上昇。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.4%上昇。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.6%ポイント（全産業）と悪化する見通しとなった。

（参考：I上場企業）

1年後の平均仕入価格は2.3%上昇、1年後の平均販売価格は1.1%上昇。交易条件は△1.2%ポイントの悪化見通し。

〔表2-4-1〕 産業別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに交易条件

		平成28年度調査		
		平均仕入価格	平均販売価格	交易条件
全産業		3.0	1.4	-1.6
産 業	製造業	3.1	1.1	-2.1
	素材型製造業	3.9	1.8	-2.0
	加工型製造業	2.4	0.4	-2.0
	その他の製造業	3.1	1.0	-2.2
	非製造業	2.9	1.7	-1.2

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料 A 平成28年度統計表《II 中堅・中小企業》3-1、3-2 参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

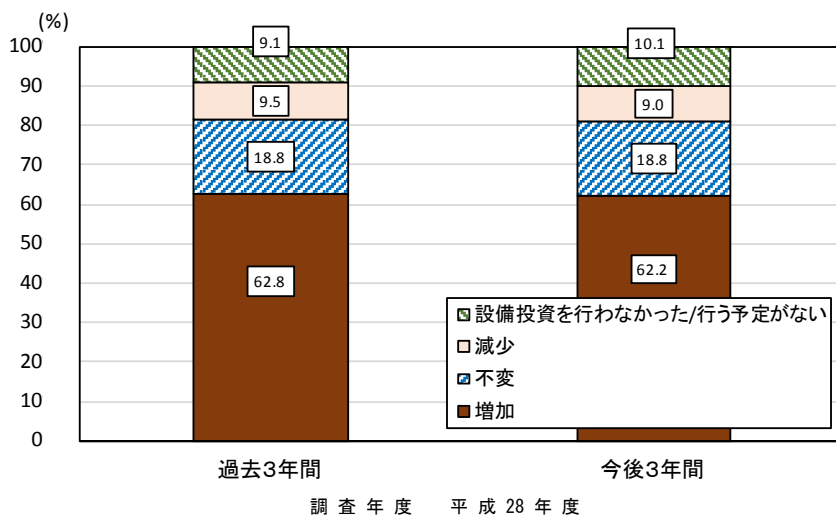
5. 設備投資の動向

- 「過去3年間」（平成26～28年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は62.8%。
- 「今後3年間」（平成29～31年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は62.2%。

（参考：I上場企業）

「過去3年間」（平成26～28年度平均）73.6%、「今後3年間」（平成29～31年度平均）68.9%。

[図 2-5-1] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去3年間」とは、平成 26～28 年度を表す。
 注 3) 「今後3年間」とは、平成 29～31 年度を表す。

6. 雇用者数の動向

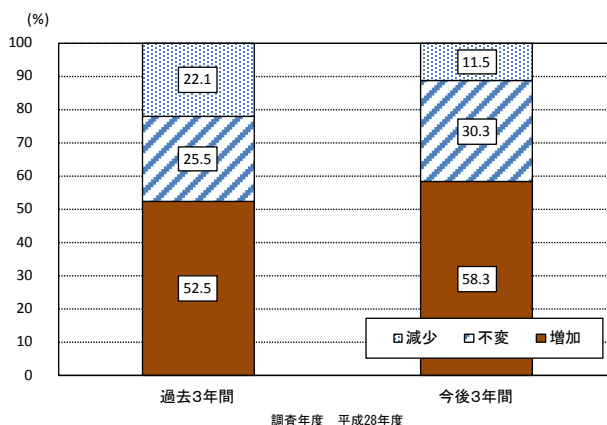
(1) 雇用者数

- 「過去3年間」（平成 26～28 年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は 52.5%。
- 「今後3年間」（平成 29～31 年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は 58.3%。

（参考：I 上場企業）

「過去3年間」（平成 26～28 年度平均）64.9%、「今後3年間」（平成 29～31 年度平均）67.8%。

[図 2-6-1] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去3年間」とは、平成 26～28 年度を表す。
 注 3) 「今後3年間」とは、平成 29～31 年度を表す。

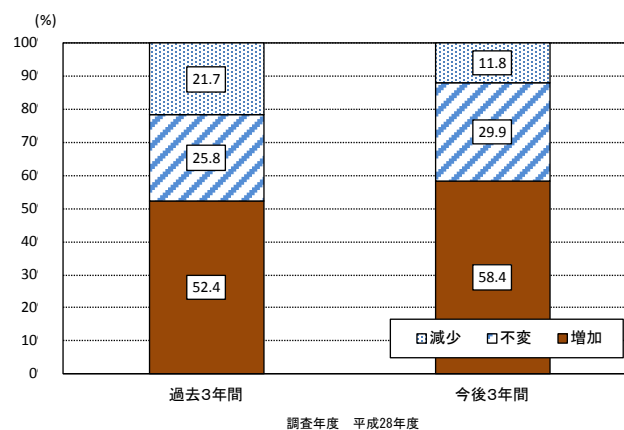
(2) 正社員・正職員数

- 「過去3年間」（平成26～28年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員と
している人を増やした企業の割合（全産業）は52.4%。
- 「今後3年間」（平成29～31年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員と
している人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.4%。

（参考：I上場企業）

「過去3年間」（平成26～28年度平均）63.2%、「今後3年間」（平成29～31年度平均）
65.9%。

〔図2-6-2〕過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員と
している人の増加／減少企業割合
（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成26～28年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成29～31年度を表す。

注4) 平成28年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員と
している人」に変更した。

7. 海外現地生産（製造業）

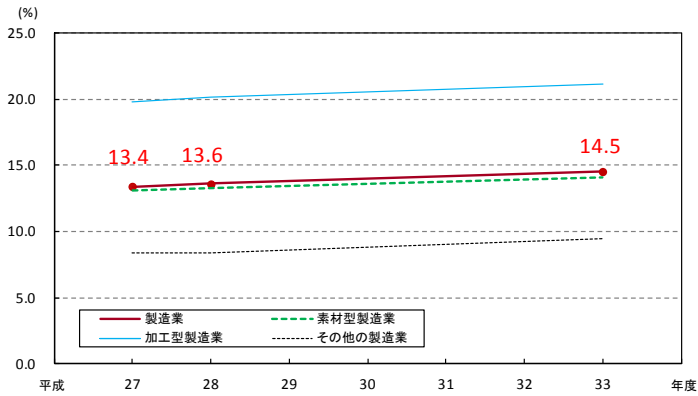
- 海外現地生産を行う企業の割合（平成27年度実績）は13.4%。「平成28年
度実績見込み」は13.6%、「平成33年度見通し」は14.5%となる見通し。
- 海外現地生産比率（平成27年度実績）は4.0%。「平成28年度実績見込み」は
4.0%、「平成33年度見通し」は4.4%となる見通し。
- 「平成33年度見通し」において「平成28年度実績見込み」よりも海外現地生
産比率が上昇する見通しの企業の割合は9.3%、不変の見通しの企業の割合は
88.2%、低下する見通しの企業の割合は2.5%。

（参考：I上場企業）

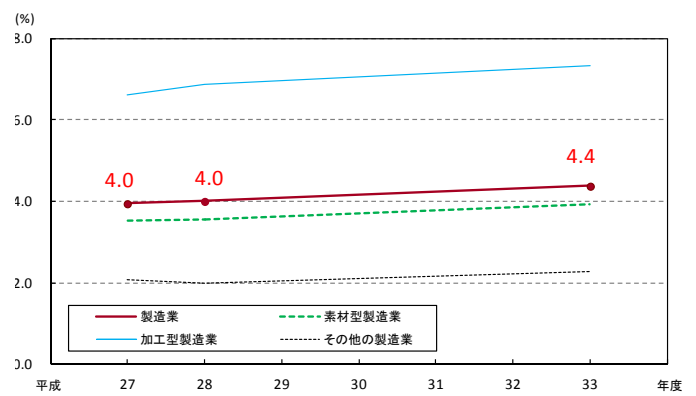
海外現地生産を行う企業の割合：平成27年度実績（65.1%）、平成28年度実績見込み
（64.7%）、平成33年度見通し（64.6%）

海外現地生産比率：平成27年度実績（21.9%）、平成28年度実績見込み（21.4%）、平成
33年度見通し（23.5%）

[図2-7-1] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



[図2-7-2] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 海外現地生産比率=海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)

注2) 図2-7-1、図2-7-2では、平成28年度は実績見込み、33年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成27年度の値は、平成28年度調査における「平成27年度実績」の値）。

注3) 図2-7-2の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

8. 逆輸入比率（製造業）

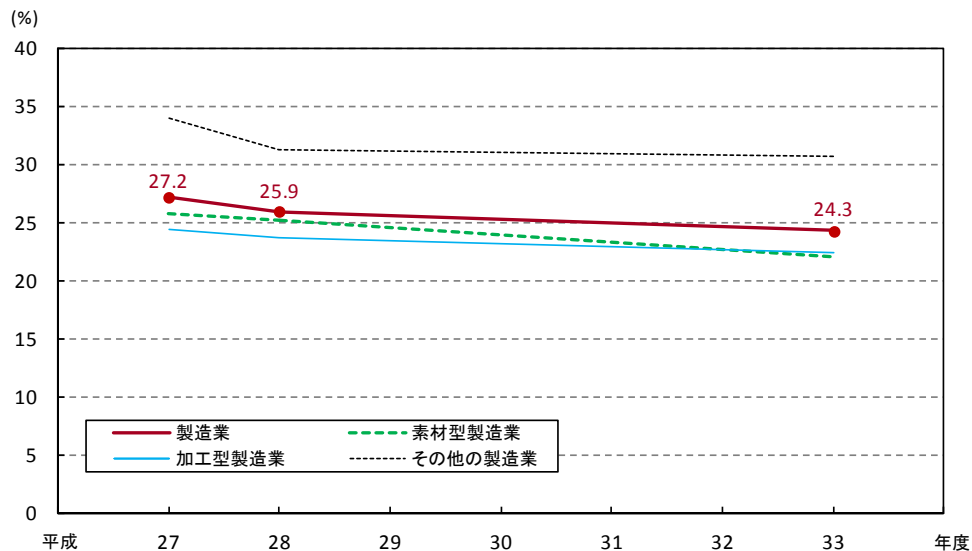
■ 逆輸入比率（平成27年度実績）は27.2%。

■ 「平成28年度実績見込み」は25.9%、「平成33年度見通し」は24.3%となる見通し。

（参考：I上場企業）

平成27年度実績（19.5%）、平成28年度実績見込み（19.5%）、平成33年度見通し（19.4%）。

[図2-8-1] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 逆輸入比率=日本向け輸出高/海外現地生産高

注2) 平成28年度は実績見込み、33年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成27年度の値は、平成28年度調査における「平成27年度実績」の値）。

注3) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を除く。

注4) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

9. 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

■ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（61.0%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（49.1%）となった。

（参考：I上場企業）

第1位「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（70.7%）、第2位「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（47.0%）。

〔表2-9-1〕 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）（構成比）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	61.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	54.5	①労働力コストが低い	70.4	①労働力コストが低い	57.4
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	49.1	①労働力コストが低い	50.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	43.9	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	51.9
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.9	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.4	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	31.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.1	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	29.6

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。